



瀧本 孝一 議員
(遠野令和会)

一問一答方式

早急に地元や関係団体と協議の上、活用方針の策定が必要な旧土淵中学校



4者連携協定書の 一方的終了申出はなぜ

市長 今の協定は見直し
リセットするとう判断

問.....

平成30年2月20日、前本田市長時代に遠野市と、遠野施設管理サービス・遠野市教育文化振興財団・遠野みらい創りカレッジの4者で締結され、社会教育と人づくり・地域づくり・健康づくりを目的とした連携協定書が、何の事前協議もなく終了申出が市側から一方的に本年3月末に発出されている経緯は。

答(市長).....

担当課から伺いがあり、状況を聞いてその方向で進めて下さいと指示をした。成果はある意味認める上でリセットして、市民に本当の理念に基づいたサービスの提供をすべきという判断での結論である。

問.....

協定終了申出書発出の翌日に、至急会議開

市が直面する課題の 現状と対策について問う

市長 農家のコスト削減に新たな支援策を

問.....

令和3年度の転作実績と転作牧草の実態及び改正による水田活用交付金の影響は。

答(市長).....

令和3年度は需要に応じた米生産のための飼料用米中心に作付け転換を図り、その交付対象面積は令和2年度比127ヘクタール増の1053ヘクタール、経営所得安定対策等交付金は前年度比1億6500万円増の6

億3200万円となった。牧草を含む飼料作物の交付対象面積は、令和2年度比7ヘクタール増の584ヘクタール、交付額は2億4千万円となった。

令和4年度は交付単価見直しに伴い、相応の減が予想される。草地利用を引き続き行う場合は、地域農業マスタートープランに基づく農地集積化と合わせ、地域内飼料生産体制の構築と安定した供給先確保で飼料生産の継続につなげたい。

問.....

米については、市場開拓と省コスト推進を目的としたスマート農業の導入等、あらゆる可能性について検討していく。

答(市長).....

支援策として、飼料用牧草の生産に10アール当たり1,000円、有機栽培等肥料のコスト削減を図る土壌・堆肥成分診断などの費用に対し、新規に10アール当たり7万円、耕作放棄地活用には10アール当たり3万円を加算する。

県教委との関係や 高校2校存続の取組は

教育長 一層の魅力化を図っていくことが重要

問.....

これまでの市内高校2校存続活動の取り組みへの評価や認識は。

答(教育長).....

県立高校再編計画・後期計画(令和3年度(7年度)期間内の統合は回避され、2校存続が決定している。これは市民や関係団体・行政が一丸となり取り組みを行ってきた成果であると認識している。

問.....

前教育長は中部教育事務所長の職を辞し、ふるさと遠野市の子どものためにと堅実な手腕を発揮されていた。1期3年の退任は、送り出した側の岩手県教育委員会との信頼関係や、心証を悪くしたのではとの懸念を抱くが、県教委との関係の弱体化の認識と、今後の市内高校2校存続活動の対応については。

答(教育長).....

県教委との関係が弱体化していると認識はしていない。現在、学校教育課長と指導主事2名の3名の県の職員が配置されている。今後は、両校の特色ある教育活動を支援しながら一層の魅力化を図っていくことが重要であり、ニーズに応じた支援・協力をしていきたい。



令和2年8月発行の「広報遠野」に掲載された記事の一部



令和4年度遠野市緑化祭「里山フェスタ2022」で植樹する参加者

的なビジョンを組み立てていく。

答(市長).....

伐採後の再造林は3割であるとともに適正伐期に遅れがある。バイオ発電事業などが出てきており、合理的な森林経営をしながら山主に収入をもたらすことが重要であることから、関係者で長期

多田 勉 議員

一問一答方式